

2022年度 事業報告書

2022年4月 1日から

2023年3月31日まで

学校法人谷口学園

1. 法人の概要

名称 学校法人 谷口学園（昭和46年11月29日法人設立）

代表者 理事長 谷口 富美

住所 大阪市阿倍野区文の里3丁目15番28号

電話 06-6629-2323

FAX 06-6622-3250

設置する学校

住所 大阪市阿倍野区文の里3丁目15番28号

名称 文の里幼稚園

役員

理事 6名 監事 2名 評議員 13名

理事会 2回開催 評議員会 2回開催

職員 24名

2. 事業の概要

（ 文の里幼稚園 ）

《教育方針》

「みんな仲よくがんばる良い子」という言葉で表わされるように、この幼児期に集団生活の中でしかできない経験を大切にしながら、子どもたちが、その心、体、知力を一緒に成長しあっているように、あたたかく育みます。

《教育内容》

毎日の保育指導を通して食事・排泄・着替など基本的な生活習慣の自立をはかります。運動会・お遊戯会などの行事に先生を中心にみんなで取り組みがなすることで、単に発表する内容が「できた」ことだけでなく、ものごとの意欲、達成感、一体感、自信など、一人ひとりのこどもにとって大切な心を育てます。

1・2号子ども

	3歳児		4歳児		5歳児		クラス数計	園児数計
	クラス数	園児数	クラス数	園児数	クラス数	園児数		
利用定員	2	56	2	55	2	54	6	165
2021年度	2	53	2	54	2	59	6	166
2022年度	2	43	2	57	2	55	6	155
2023年度	2	56	2	46	2	57	6	159

3号子ども

	2歳児		クラス数計	園児数計
	クラス数	園児数		
利用定員	1	10	1	10
2021年度	1	10	1	10
2022年度	1	10	1	10
2023年度	1	10	1	10

《保育時間》

月～金曜日 午前9時30分～午後2時30分

《公定価格》

利用者負担金 1号、2号認定 無償化により徴収なし
3号認定 各市で定められた額

《上乗せ徴収》

入園手数料 40,000円
教育充実費(1号) 月額 4,000円
(2号) 月額 5,000円
(3号) 月額 6,000円
育友会費 月額 1,000円

《実費徴収》

給食費 1食 350円
副食費 1食 230円 主食費 1食 120円

《預かり保育の時間及び費用》

月～土曜日 午後7時

(土曜日、夏冬春休み中の預かり保育は午前8時～午後7時)

1日1,000円～1,200円/月額12,000円

《行事实施状況》 保育参観、七夕、宿泊保育、移動動物園、運動会、みかんぶどう狩、クリスマス会、おもちつき、生活発表会、お別れ遠足、おすもうさん来園

《施設関係》

園地面積 898㎡ 運動場面積 560㎡ 隣接地(422.73㎡)

トイレ衛生設備工事、園児用手洗ユニット等取得。

《設備関係》

エアコン設置、パソコン、ボール・マット一式等取得。

《事業報告》

わが国は、結婚しないと出産しにくい社会なので、新型コロナウイルスの影響による婚姻率(人口千人当たり件数、2015年～19年の平均4.9から、20年4.3、21年4.1)の低下、既婚女性の出産控え、未婚女性の希望子ども数が2人から1.58人を下回る状況になり、2022年の出生数は、79万9千人(日本人の確報ベースでえは77万人)と超少子化が進んでいる。岸田総理大臣は、出生率を反転させるため従来と次元の異なる少子化対策の実現を表明し、4月に子ども家庭庁をスタートさせ、「こども未来戦略会議」を開催し、6月の骨太方針までに将来的なこども・子育て予算の倍増に向けた大枠を示す決意を改めて表明した。

一方、教職員採用が厳しい状況が続いているが、府内の養成校においては、募集定員を大幅に割り込み、学園存亡の危機を迎える状況となっているので、採用不安の解消は程遠い状況である。また、第211回国会において、私立学校法の改正が

可決された。「執行と監視・監督の役割の明確化・分離」の考え方から、評議員・評議員会の権限強化の見直しが中心に寄付行為の全面改訂の手続きが予定されている。

2015年4月より子ども子育て支援新制度がスタートしたが、移行が進み、2023年4月では、6割近い園が新制度に移行し、160園が私学助成で事業の継続を予定している。当園は、2019年度より新制度へ移行し、幼保連携型認定こども園として園を運営している。

自己評価については、確実に実施し公表しているが、その自己評価の内容を、学校関係者評価委員会で十分検討して頂き、別紙のとおり纏め公表に努めた。

財務面では、事業活動収支計算書より、教育活動収入計が212,702千円（対前年比4.26%、204,014千円）、教育活動支出計214,843千円（対前年比6.61%、201,523千円）、教育活動収支差額▲2,140千円（前年度2,490千円）、教育活動収支差額比率▲1.01%（前年度1.22%）、経常収支差額比率▲2.68%（前年度0.59%）の経営状況となった。

また、人件費比率（人件費／教育活動収入計＋教育活動外収入計）は、67.45%（前年度67.95%）となり、前年度より低下した。

3. 財務状況

別紙参照。